

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	企画部 政策調整課	黒島 孝子
施策名	4 しまや半島など地域活性化の推進	事業群関係課(室)	地域づくり推進課、観光振興課	
事業群名	③ 九州各県等との連携による取組推進	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額 21,291	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画テュンジ&チャレツジ2025 本文)		(取組項目)								
連携先を佐賀県に限らず、九州地方知事会・九州地域戦略会議の枠組みを活用して、より広域的な連携を目指します。具体的には、移住推進や小さな拠点とネットワークコミュニティ構築に向けた担い手確保、空港連携の検討、高卒就職者の圏域内就職率の向上等を九州各県共同して行います。		i)九州・山口が一体となった移住促進 ii)佐賀県等との連携による地域活性化								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	九州・山口地域の移住者数の増加	目標値①	/	11,600人	12,900人	13,400人	14,000人	14,000人 (R6)		九州・山口地域の移住者数の増加については、九州地域戦略会議において第2期九州創生アクションプラン「JEWELS+」(令和2~6年)を策定、九州および山口各県と連携しながら、各種事業を実施しているところである。 令和2年度の移住者数は12,883人で順調に増加しており、引き続き九州・山口各県と連携した事業を実施していく。
		実績値②	8,755人 (H30)	/	/	/	/	/		
達成率②/①		/	/	/	/	/	/	—		

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等				
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		R元目標	R元実績	達成率					
取組項目 i	○	1	ながさきUターン促進事業費	28,454	15,480	21,476	令和2年度事業の実施状況(令和3年度新規・補正事業は事業内容) 事業対象				【活動指標】	4,400	8,807	200%	●事業の成果 ・ながさき移住サポートセンターや市町の相談窓口を通じた移住者の相談対応、及びオンライン相談会等の開催により、移住者数の目標(総合計画チャレンジ2020)800人を達成した。相談件数については、目標には届かなかったものの、年後半には前年を上回る増加傾向となった。
				21,291	11,843	19,560		8,800	8,560	97%					
				65,492	19,840	20,418		11,100	/	/					
			R元-3			—		—	—	【成果指標】		660	1,479	224%	
			地域づくり推進課	—	—	—		県外からの移住希望者	相談窓口を介した移住者数(市町・センター合計)(人)	800		1,452	181%		
								2,000	/	/					

取組項目 ii	○ 2	JRデスティネーションキャンペーン推進事業費				令和4年秋の西九州新幹線開業を契機に、全国各地から観光誘客を図るための集中的なプロモーション活動として、令和4年10月から12月にかけて、JRグループ6社と佐賀県及び県内市町と連携して「佐賀・長崎デスティネーションキャンペーン(DC)」を開催。 令和3年度は、令和4年度のDCに向けて、旅行商品造成による誘客拡大を図るため、旅行会社等を対象とした「全国宣伝販売促進会議」を実施し、本県の多彩な魅力をPRする。	【活動指標】 R3: 全国販売宣伝促進会議及びエクスカージョン実施(回)	1				—
		(R3新規)R3-4					【活動指標】 R4: ガイドブック作成(冊)	—				
		観光振興課	—	—	—		交通事業者、旅行会社等	【成果指標】 R3: エクスカージョン参加者の旅行商品造成意向(%)	80			
	○ 3	広域観光共同宣伝事業費(九州横断長崎・熊本・大分広域観光振興事業)	1,222	1,222	785	熊本県・大分県と連携した「九州横断長崎・熊本・大分広域観光振興協議会」において、3県を周遊する「九州横断ゴールデンルート」をテーマとした旅行商品の造成支援や情報発信等を実施することで、3県への誘客を促進する。	【活動指標】 3県周遊ツアーの造成(本)	1				
		(R3新規)R3-5					【成果指標】 3県周遊ツアーによる送客人数(人)	200				
		観光振興課	—	—	—	企業・自治体						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	九州・山口が一体となった移住促進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>九州・山口が一体となった移住促進プロジェクトとして、九州・沖縄・山口各県と連携した取組を実施している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、対面式のイベント(相談会等)もオンライン式へ変更するなど、今後も感染状況を踏まえた臨機応変な対応が求められる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>引き続き、九州・山口各県と連携した取組を進めていく。</p>
ii	佐賀県等との連携による地域活性化	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>西九州新幹線の開業を見据え、佐賀県と連携したプロモーションの一環として、平成28年度からフリーマガジン「SとN」を作成・配布し、両県の魅力を主に関西圏の助成へ発信した。ただし、発行は令和3年度の6号をもって終了となることから、令和4年度以降の事業内容については、今後佐賀県と協議を行う必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>引き続き、九州・山口各県と連携した事業を実施していく。</p>

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
					事業期間	事業構築の視点	見直しの方向
			所管課(室)名	※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載			
取組項目 i	○	1	ながさきUIターン促進事業費	SNSを活用した24時間の移住相談対応などデジタル化に取り組むとともに、ながさき移住サポートセンターに市町支援も兼任する相談員を配置するなど体制・機能強化に取り組む。また、地域おこし協力隊の受入、育成、定着を推進する地域おこし協力隊ネットワークの組織化を支援する。	②④⑤	令和3年度終了予定だが、アフターコロナに向けて地方回帰の流れを本県に取り込むため、なお一層の対策の強化が必要である。 産業労働部が所管する人材活躍支援センターの求職情報等のデジタルデータの活用や機能連携、これまでの移住施策の効果の分析・検証機能の検討など、さらなる移住施策のデジタル化に取り組むことで、今後も引き続き限られた人員での効率的・効果的な移住支援を行う。	終了

取組 項目 ii	○	2	JRデスティネーション キャンペーン推進事業 費	R3新規	②⑤⑥	JRデスティネーションキャンペーンを一過性の観光キャンペーンにとどめることなく、 新幹線開業効果を最大限に高め、これを沿線地域だけでなく、県内各地へ波及・拡 大させ、その持続的な発展につなげる。	改善	
			(R3新規)R3-4					
			観光振興課					
		3		広域観光共同宣伝事業 費(九州横断長崎・熊 本・大分広域観光振興 事業)	R3新規	②	長崎・熊本・大分と繋いだ「九州横断ゴールデンルート」をテーマとした旅行商品造成 の定着化を図り誘客を推進していく。	改善
				(R3新規)R3-5				
				観光振興課				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業な
どで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者
制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための
工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・
協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点